

**【提 言】**

**大阪版アーツカウンシル**

**『タニマチ文化評議会』（仮称）の創設を**

**～ 住みたいまち、行きたいまち「文化都市・大阪」をめざして ～**

平成 24 年（2012 年） 2 月

**社団法人 関西経済同友会  
歴史・文化振興委員会**

# 目 次

---

I. 基本認識	1
1. 文化は市民のものである	1
2. 経済と文化は都市の活性化にとって車の両輪である	1
3. 魅力あふれる「文化都市・大阪」の創造にはオール大阪の視点とスピードが重要である	1
II. 文化支援先進国 英国における文化支援の現状	3
1. 「文化」に対する認識・位置づけ — 「文化」は地域活性化、経済発展の役割を担う	3
2. 「アームズ・レングス」の原則 — 政府は“金は出すが、口は出さず”	4
3. 文化振興・支援は「助成」ではなく「投資」— 投資の目的、実施後の成果を明確に	4
4. 次世代育成・教育 — 創造的・文化的教育が、将来、国の経済に恩恵をもたらす	5
5. まちの資産を活かし、オリジナルで新しい価値を創造 — 世界に開かれた都市へ	6
6. 地域住民の理解、参画 — 住民、都市の誇り、強烈なアイデンティティ	7
7. 資金調達について	7
III. 大阪の現状と課題	9
1. 大阪の文化に対する意識、認識	11
2. 不安定で不十分な資金支援	11
3. 文化の担い手不足、プロデュース力の欠如	13
4. 文化支援の目的、成果検証の不明確さ	13
5. 大阪を取り巻く文化行政	14
IV. 提言「大阪版アーツカウンシル」の創設	15
1. 大阪版アーツカウンシル『タニマチ文化評議会』（仮称）を創設する	15
2. 『タニマチ文化評議会』（仮称）を『大阪 21 世紀協会』内に設置する	18
3. 経済界、行政が果たすべき役割	20
V. おわりに	22
VI. 参考資料 『財団法人 大阪 21 世紀協会』の概要	23
VII. 平成 23 年度（2011 年度）歴史・文化振興委員会 活動記録	25
VIII. 平成 23 年度（2011 年度）歴史・文化振興委員会 名簿	26

# 【提言要旨】 大阪版アーツカウンシル『タニマチ文化評議会』（仮称）の創設を

～ 住みたいまち、行きたいまち「文化都市・大阪」をめざして ～

平成24年（2012年）2月

社団法人関西経済同友会

歴史・文化振興委員会

## I. 基本認識 【本文P. 1】

1. 文化は市民のものである
2. 経済と文化は都市の活性化にとって車の両輪である
3. 魅力あふれる「文化都市・大阪」の創造にはオール大阪の視点とスピードが重要である

## II. 文化支援先進国 英国における文化支援の現状 【本文P. 3】

1. 文化に対する認識・位置づけ ～「文化」が地域活性化・経済発展の役割を担う～：  
ブレア首相は、舞台芸術や美術などの芸術文化に加え、ファッションやデザイン、建築、マスメディア関連などを「クリエイティブ産業」と位置づけ、積極的に振興し、金融業に次ぐ第二の産業となるまでに成長させた。
2. 「アームズ・レングス」の原則 ～ 政府は“金は出すが、口は出さず” ～：  
文化振興予算は 1946 年に創設されたアーツカウンシルなどの独立した準公的助成機関を通じて分配される。政治が文化・芸術分野に直接干渉することを避けるため、政府はアーツカウンシルに資金提供を行うが、使途や運営については民間や専門家に委ねる。
3. 文化振興・支援は「助成」ではなく「投資」～投資の目的、実施後の成果を明確に～：  
目的、目標、ターゲットを明確にして戦略を十分に検討した上で投資先を選定し、実施後は、使途、芸術的成果について評価、フィードバックし、芸術・文化のさらなる向上やそれらのデータを分析して文化政策全体の戦略の練り直しにつなげる。
4. 次世代育成・教育：学校教育の現場にアートを取り入れた活動を積極的に行っている。スコットランドのアーツカウンシルでは、「投資先」の芸術団体に対し、「年間プログラムに、必ず“教育”の視点を組み込むこと」を義務付けている。
5. まちの資産を活かし、オリジナルで新しい価値を創造 ～世界に開かれた都市へ～：エジンバラでは、地域資源を活用し12のフェスティバルが年間を通じて開催され、人口48万人のまちに、約100万人の観光客、175億円の経済波及効果を及ぼしている。
6. 地域住民の理解、参画 ～住民、都市の誇り、強烈なアイデンティティ～：エジンバラ市民の94%が、フェスティバル開催によって生活水準が上がり、素晴らしいまちになっていると感じており、子どもの教育面での評価も高い。また、多くのボランティアが参加しており、市民の「社会や地域に貢献している」という意識も高い。
7. 資金調達について：英国の文化行政は、文化・メディア・スポーツ省が担っている。アームズ・レングスの原則により、「財政支援合意書」などで締結された団体が、使いみちを決定する。アーツカウンシルはそのひとつであり、中間支援組織として、さらに個々の団体へ助成として資金配分を行っている。イングランドのアーツカウンシルの場合、主な資金源は政府補助金と宝くじ基金である。

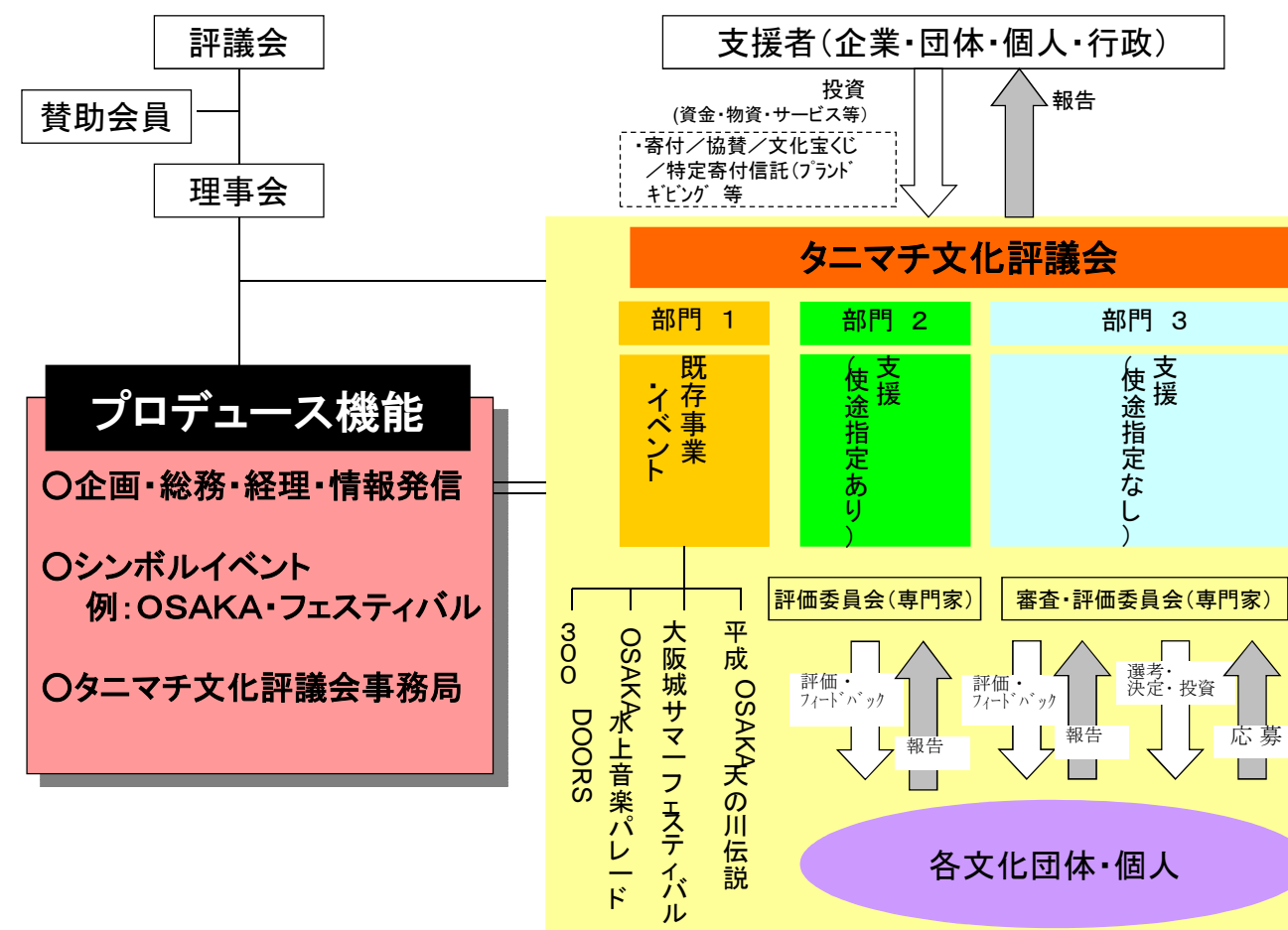
## III. 大阪の現状と課題 【本文P. 9】

1. 大阪の文化に対する意識、認識  
○豊富な歴史・文化資源が「点在」し、その維持や伝承、活用は一部関係者の熱意、自発的精神に依存している  
○文化への無関心さは、鑑賞者育成のための教育や環境の不備を招いている  
○現在の大阪は中長期の文化振興方針が見えにくく、「文化都市」としてのイメージが薄い など
2. 不安定で不十分な資金支援  
厳しい経済情勢の中、企業、行政からの資金支援の増額、継続は困難になっている。そのため、「大口頼み」の資金確保から、「小口分散化」にシフトさせ、支援の裾野を広げ、安定的な財源を確保することが課題である。
3. 文化の担い手不足、プロデュース力の欠如  
個人や個々の団体の情熱のみに依拠した文化振興では、持続性や安定性またその影響範囲など、自ずと限界がある。個々の努力にのみ求めるのではなく、文化を創造・継承・育成する仕組みを構築し、総合的にそして組織的に取り組んでいくことが重要である。
4. 文化支援の目的、成果検証の不明確さ  
文化支援の理念を明確にし、長期的な方針・計画を立て、達成ための具体的方法の策定とともに、支援対象の文化・芸術面での質的評価と、その経済的、社会的効果の評価項目を加える必要がある。

## IV. 提言 「大阪版アーツカウンシル」の創設 【本文P. 15】

1. 大阪版アーツカウンシルを創設する  
○アームズ・レングスを基本として、多様な財源に基づく、持続可能性の高い文化振興・支援を実施し、専門家による評価・フィードバックを文化・芸術団体に行うことで大阪の文化を振興する。  
○大阪版アーツカウンシル機能を持った組織を、『タニマチ文化評議会』（仮称）とする。  
(1) 支援（資金、物資、サービスなど）の分配機能と評価検証  
①新規対象の選定、実行、効果測定、支援者へのフィードバック  
②支援者の意思を尊重した支援の完遂——支援者の希望に沿った支援の実現、フィードバック  
(2) プロデュース機能——文化支援全般にわたりプロデュース機能を発揮  
(3) 情報発信機能——発信すべき情報の創造と発信環境の整備
2. 『タニマチ文化評議会』（仮称）を『財団法人 大阪21世紀協会』内に設置する  
○『大阪21世紀協会』の総合プロデュース力が期待できる。  
(理由1) 信用、信頼感——数多くの著名関係者、30年の活動実績  
(理由2) 支援の見える化——幅広いネットワーク、情報発信力を活かした公正で時宜を得た支援の見える化  
(理由3) 多様な支援の可能性——マッチング、分配、評価、資金調達の他、コンサルティングなどの支援
3. 経済界、行政が果たすべき役割  
(1) 経済界の役割：【①支援】資金、物品、労力(運送、印刷、ボランティアなど)、場所提供など、【②情報発信】各社HPなどでオール大阪の文化情報発信など  
(2) 行政の役割：①規制緩和、②国内外へのPR、③大阪文化宝くじの発行など

図 『タニマチ文化評議会』（仮称）機能を加えた『（公財）関西・大阪21世紀協会』の組織イメージ



# I. 基本認識

---

## 1. 文化は市民のものである

文化はわれわれ市民のためのものであり、生活の潤いや質を高めるものである。様々な考え方や価値観を持つ市民には多様な文化が必要である。即ち、文化にとって「自由」が最も重要なことであって、複数の異なる文化が共鳴し合って質の向上が図られ、より素晴らしい文化が形作られる。しかし、われわれ市民が文化を享受し、親しむためには、われわれ自身の文化への理解を深めると同時に、専門家や専門の組織によって正しく文化を目利きし、質を向上させるとともに、われわれと文化との接点を深めていくことが大事である。

## 2. 経済と文化は都市の活性化にとって車の両輪である

大阪は歴史・文化遺産の宝庫であり、ローマやパリに劣らぬ「世界に誇る文化的な都市」であるとの認識の下に、歴史・文化振興委員会では、この3年間、大阪が持つ「歴史・文化」を通じて「文化都市・大阪」の魅力を世界へ訴求していく方策の調査、研究に取り組んできた。

歴史を顧みると、経済の発展と文化の繁栄は表裏一体となっている。現在大阪が陥っている困難な状況は、極端に言えば、文化の育成、支援よりも、経済効率、経済成長に目を奪われてきた結果ではないだろうか。経済の効率化という観点からは一見「カネにならない」とか「ムダ」に見える「文化」こそが、想像性やクリエイティビティの源泉だからである。科学技術だけでは商品は生まれない。文化・芸術の完成があってこそ「進歩」がある。

大阪は、多様な文化をバックボーンとして大阪特有の感性を生み、他所には真似のできない技術や工夫を凝らした「モノづくり」を発展させてきた。ところが昨今、激化するグローバル競争の中でその優位性も希薄となり、厳しい都市間競争に襲われ、困難な状況を迎えている。

特に昨今は、文化の継承や育成について官も民もその取り組みが弱くなっている。われわれが「文化都市・大阪」再生のキーファクターと考える「歴史・文化」は、一日にしてならず、継続してこそ力となり、都市を発展させるのである。

## 3. 魅力あふれる「文化都市・大阪」の創造にはオール大阪の視点とスピードが重要である

2009年に設置された歴史・文化振興委員会では先ず、今ある大阪の史跡、文化・芸術を再認識し、自らが語り部となるべく、活動初年度に冊子『大阪語ログ』を制作した。

2年目には、関西における“文化”の現状をデータ分析し、視察やヒアリングを通して、①「個人頼みの文化支援、文化振興の仕組みと担い手不足」、②「プロデュース力不足」、③「不安定、不十分な文化振興資金」が大阪における3つの課題であると認識してきた。

そして、3年目となる本年は委員会活動の締め括りとして、文化振興の先進国と言われ

る英国視察を実施して研究を深め、これら課題の解を求めた。

英国（スコットランド、イングランド）での長年に渡る文化振興の取組み、仕組みについては、この視察を通して大いに啓発された。

一方、大阪では、中長期的視点での文化振興が行われているとは言い難い状況である。また、英国と比較評価を行う中で、個々に行われている文化活動をオール大阪の視点でまとめ、支援・育成、情報発信する「仕組み・組織」が存在しないことなどが、一層明確に炙り出された。

われわれは民間だからこそ出来ることやその方法をもって、大阪に根付き育まれてきた「歴史・文化」、そして現代に生まれてきている「文化・芸術」を守り、振興し、広く発信する役割の一翼を担いたいと考え、委員会活動に取り組んできた。

そこで、われわれは本提言において、オール大阪の観点で「歴史・文化」を支援・育成、発信する「仕組み」を、具体的に提示したい。

今回提言する「組織」で出来る事、やるべき事は、従来から幾多の人々により指摘を受けて来た事柄である。

われわれは、新しい「組織」の一刻も早い編成と、新しい「組織」による文化振興策の着実な実行を急ぎ、世界から尊敬され、関心を寄せられる「文化都市・大阪」を目指さなければならない。

## Ⅱ. 文化支援先進国 英国における文化支援の現状

当委員会では、文化を安定的に継承・育成・創造していくために、大阪において、どのような機能や仕組みの構築が必要か、調査研究を進めるにあたり、文化支援で先進的な取り組みをしている英国に焦点を当て、2011年9月に「イギリス文化振興視察団」を派遣し、スコットランド（エジンバラ、グラスゴー、アイラ島）およびイングランド（ロンドン）にて調査を行った。民間寄付中心のアメリカ、政府主導のフランスに対して、英国は、政府は資金の提供はするものの、文化振興の施策・実施については、政府から独立した組織である「アーツカウンシル」が担っており、その時々々の政治に左右されない文化芸術の振興策は、日本の参考になると考えた。

英国の文化振興・支援について、調査で得られた主な特徴は以下のとおりである。

### 1. 「文化」に対する認識・位置づけ

#### －「文化」は地域活性化、経済発展の役割を担う

英国では、文化・芸術は市民生活にとって不可欠なものであり、経済発展に重要な役割を果たすものと認識されており、戦略的に文化支援に取り組んでいる。

英国では、もともと国家政策として文化振興に取り組んできたが、1970年代、経済成長の停滞、急激な財政悪化に伴い、サッチャー政権下で福祉や文化の予算が大幅に削減され、大きな方向転換を余儀なくされた。その結果、従来の芸術至上主義から、具体的な経済効果、社会効果が求められるようになり、1997年以降のトニー・ブレア政権時代には「評価」の指標が取り入れられることとなった。これにより、文化政策において事実に基づく政策の策定が強化されるとともに、アーツカウンシルなどの助成機関を通じて個々の文化芸術団体にも活動の意義や成果を明確にすることが求められるようになった。この時代、英国政府は「芸術文化に触れることで、将来の経済活動に必要な“創造力”が養われる」という認識を持っており、それに基づいた助成金制度の適正な枠組み作りを行っている。

また、ブレア首相は、舞台芸術や美術などの芸術文化に加え、ファッションやデザイン、建築、マスメディア関連などを「クリエイティブ産業」と位置づけ、積極的に振興してきた。その結果、金融業に次ぐ第二の産業となるまでに成長し、雇用創出や輸出、地方都市の活性化といった面で英国経済の成長に大きく貢献した。

近年、英国は深刻な財政悪化に見舞われ、各省庁の役割見直し、組織の統廃合が行われる中で、アーツカウンシル・イングランドについては予算の削減はあるものの、活動を維持するだけの予算は守られており、文化・芸術の重要性を認識し、維持、継続していこうという姿勢は、今も変わらない。

## 2. 「アームズ・レングス」の原則 —政府は“金は出すが、口は出さず”

英国の文化支援を担う準公的機関「アーツカウンシル」は、第2次世界大戦後、経済学者のケインズの提唱によって1946年に創設された。ケインズは、ナチス・ドイツが芸術を政治的に利用したことに異を唱え、政府から一定の距離を置く「アームズ・レングスの原則」を提唱し、現在も政府から独立した機関として、芸術助成を中心に幅広い活動を実施している。現在、アーツカウンシルはイングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの4つの地域に置かれ、さらにイングランド内に9つのリージョナル支部を持っている。英国の文化予算はアーツカウンシルなどの独立した準公的助成機関を通じて分配され、文化・芸術の振興、発展のための支援が行われている。政治が文化・芸術分野の政策に直接干渉し、権威主義に支配されることを回避するため、政府はアーツカウンシルに資金提供を行うものの、使途や運営については民間や専門家による自立した活動となっているのが特徴である。これにより、実務の運営は、芸術分野での経験と高い専門性を持つスタッフによって行われており、また、「天下り」がなく行政からの介入が行われないので、文化芸術の表現の自由と独立性が維持できている。

## 3. 文化振興・支援は「助成」でなく「投資」 —投資の目的、実施後の成果を明確に

英国では、文化への資金提供は「助成」でなく「投資」である、としている。その背景には、文化・芸術への資金提供は、文化・芸術そのものの振興やレベルアップに留まらず、経済の発展や都市の活性化や人々の生活の質の向上、社会問題の解決といった目的を達成する手段との認識がある。そして、文化政策は、教育や福祉、まちづくりなど地域のコミュニケーション全体の活性化にまで対象領域が広がっている。従って、投資(助成)先選定にあたっては、その都市が定める目的や成果目標、例えば「経済発展」「教育」「健康」「福祉」などに対して、文化・芸術がいかに貢献できるか、という観点から投資先が決定される。また、資金提供後は、その投資に見合うメリットがあったかどうか、評価、検証が行われる。即ち、目的、目標、ターゲットを明確にして戦略を十分に検討した上で投資先を選定し、実施後は、実際の使途、芸術的成果について評価、フィードバックすることで、芸術・文化のさらなる向上はもちろん、それらのデータを分析して文化政策全体の戦略の練り直しにつなげる。これらの評価には、資金提供を受けた団体自らが行う「セルフ・アセスメント」による報告と、専門家による検証「アーティスティック・アセスメント」があり、社会的・経済的効果や市民にどんな利益をもたらしたかなど、評価項目が細かく設けられており、インタビュー、アンケート調査による定量的・定性的な総合評価が行われる。

図表-1 アーツカウンシル・イングランドの文化政策評価の一例

		指標の例	測定単位・方法	
英国 アーツカウンシル等による文化政策の業績評価指標	戦略目標	地方自治体が採択した文化政策や戦略、アクションプランの有無	等級評価	
		アーティストや芸術団体等に対する支援の幅広さ	等級評価、サービスの提供に伴う効果、事業の質にも関連	
		教育目的の達成や生涯学習のための戦略に対する芸術の寄与度	等級評価	
		経済的な発展のための戦略に対する芸術の寄与度	等級評価	
		都市計画や環境政策に対する芸術の寄与度	等級評価	
		芸術活動に少なくとも月一回は参加する人口の割合		
		地方自治体の行政区域内における人口1,000人当たりの公演や展示スペースの規模	演奏会場、公演会場、映画館の座席数、ギャラリー、ワークショップ施設の面積	
	経費と効率	人口1,000人当たりの自主的に芸術活動を行う団体数とその会員数		
		人口一人当たりの文化予算支出額(施設建設費は含まない)	文化施設の運営費、文化事業費、助成金支出の合計	
		文化施設や文化事業への予算支出に伴う収益力	自己予算に対する助成金や協賛金の割合、総収入に占める事業収入の割合、参加者一人あたりに投入した予算額など	
	供にサービスに伴う効果の提	国が資金提供もしくは運営する文化施設の種類の稼働率	コンサートホール、劇場、映画館、アートギャラリー、アートセンターごとに算出	
		国が資金提供をした芸術的な催しの1,000人当たりの件数とその参加		
		国が資金提供や運営を行う文化施設における人口1,000人当たりの参加者数	コンサートホール、劇場、映画館、アートギャラリー、アートセンターごとに算出	
	質 事業の	人口1,000人当たりの新しい芸術作品の委嘱件数と委嘱に支出した金額	音楽、ダンス、振付、パブリックアート、文学、脚本など	
		個々の文化施設や文化事業、芸術サービスに対する利用者の満足度		
	平 性 アクセ スの公	国が資金提供を行う芸術活動や文化施設に満足している市民の割合	市民全体、および民族や職業、障害の有無などの属性別にも	
		障害者や少数民族の芸術へのアクセスを促進する戦略を有していること	等級評価、戦略目標にも関連	
		教育や研修、参加型の芸術活動の人口1,000人当たりの開催件数と参加者数	サービスの提供に伴う効果	
			国が資金提供を行う芸術活動や文化施設における属性別市民1,000人当たりの参加者数	サービスの提供に伴う効果にも関連年齢層、障害の有無、民族などの属性別に把握

資料：文化情報学 第13巻第2号(2006)「文化芸術政策の評価に関する一考察」

## 4. 次世代育成・教育

### 一創造的・文化的教育が、将来、国の経済に恩恵をもたらす

英国では、1997年に政府が発表した報告書の中で、「柔軟な思考を養成する創造的・文化的教育の必要性」について触れており、「子どもたちが芸術文化の体験を通じて創造力、問題解決力、自己訓練、チームワーク、コミュニケーションなどを学び、自己成長することが、将来の国の経済に恩恵をもたらす基礎になる」、との認識のもと、学校教育の現場にアートを取り入れた活動を積極的に行っている。将来的にビジネスの世界で活躍する人材育成のために、「教育」に重点を置く文化支援機関も多い。例えばクリエイティブ・スコットランド(スコットランドのアーツカウンシル)では、「投資先」の芸術団体に対し、



「年間プログラムに、必ず“教育”の視点を組み込むこと」を義務付けている。

## 5. まちの資産を活かし、オリジナルで新しい価値を創造 —世界に開かれた都市へ

### (1) エジンバラ

エジンバラでは、世界遺産である美しい「まちなみ」や、「まち」の象徴であるエジンバラ城を活かして、世界的なエジンバラ・フェスティバルを開催している。これは12のフェスティバルが年間を通じて開催され、夏は5つのフェスティバルが同時に開かれ、盛り上がりが頂点に達する。その中で、ヨーロッパでも有数の規模を持つ最大規模の「国際フェスティバル」には、事務局で厳選したレベルの高いアーティストが世界から招待される。一方、招待されなかったアーティストのためには、誰でも自由に参加できる「フリンジ・フェスティバル」が用意されており、広場、路上など、まちそのものが劇場となるユニークな催しとなっている。しかし近年、このフリンジ・フェスティバルがエジンバラ・フェスティバルの中心的な役割を果たすようになった。それは若い人たちの創造力が生まれるからである。

人口48万人のエジンバラがフェスティバル期間中は100万人以上の観光客で賑わい、その経済効果は1億4,000万ポンド(175億円)と試算され、年間5,420件もの雇用を生み出している。世界中から2万人のアーティスト、2,000人のメディア、1,000人のプロデューサーやディレクターが集結する世界最大のフェスティバルとなっている。アーティストにとっては世界に羽ばたくチャンスであり、市民にとっては、世界的な発信力を持つ「エジンバラ・フェスティバル」を開催する都市であることが、誇りとなっている。

図表ー2 フェスティバル開催期間中のエジンバラ市内の様子



(写真左はフリンジ・フェスティバル開催中のエジンバラ市内。写真中はフェスティバル開催中のエジンバラ城。写真右はエジンバラ城を背景にした花火)

### (2) グラスゴー

グラスゴーは、衰退しきったまちの再生を文化によって果たし、1990年に英国初の「欧州文化首都」となった。その際、新しいものを一から作り上げるのではなく、廃墟となって使われなくなった工場や倉庫を造り替え、資産家が持っているコレクションを活かして美術館・博物館を作るなど、産業革命時の遺産を文化資産に転換することで、文化都市を築き上げた。今も、グラスゴーでは毎月文化イベントを実施し、文化都市を維持し、文化マーケットを創出し続けている。

## 6. 地域住民の理解、参画

### —住民、都市の誇り、強烈なアイデンティティ

エジンバラ・フェスティバルには、世界75カ国から観光客が訪れるが、観客にはエジンバラ市民も多い。事務局としては「市民の参加が大事」とし、エジンバラ市民にアピールするものと世界に向けてアピールするもの、両方を意識したプログラムを展開している。

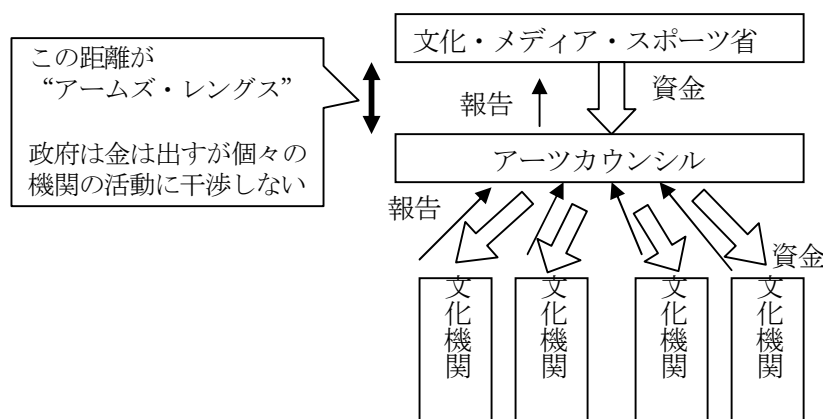
エジンバラでは、「エジンバラ・フェスティバル」がエジンバラ市を「文化のまち」「文化都市」というイメージに創り上げ、それがアイデンティティとなり、エジンバラ市民の「誇り」となっている。市民の94%が、フェスティバル開催によって生活水準が上がり、素晴らしい「まち」になっていると感じており、子どもの教育面での評価も高い。また、多くのボランティアが参加しており、市民の「社会や地域に貢献している」という意識も高い。

スコットランドは、イングランドでなく「スコットランド」であることに誇りを持ち、完全独立を目指している。スコットランドには自立、独立の精神に裏付けられた強烈なアイデンティティが存在し、それがこの土地の歴史・文化を大事に守り、活かして発展させる大きなエネルギーとなっている。

## 7. 資金調達について

英国における文化行政は、文化・メディア・スポーツ省が担っている。先述のアームズ・レングスの原則により、「財政支援合意書 (Financial Agreement)」などの公式文書で締結された団体が、その財源の使い方を決定する。アーツカウンシルはそのひとつであり、中間支援組織として、さらに個々の団体へ助成として資金配分を行っている(図表-3)。

図表-3 政府資金の分配と資金の流れ



2009年度の英国の文化予算は、対国家予算0.24%(約2,194億円、日本は0.12%(約1,015億円))である。

## (1) 政府資金

アーツカウンシル・イングランドの2009年度の収入内訳は図表-4のとおりであり、主な資金源は政府補助金と宝くじ基金であることがわかる。

図表-4 2009年度アーツカウンシル・イングランド 収入内訳(単位:100万ポンド)

収入項目	金額
1 政府補助金	452.964
2 宝くじ基金	172.182
3 カルチャーオリンピック基金への繰出金(注)	-30.276
4 基金運用益	0.957
5 その他 (寄付、特定のプログラムへの助成金など)	8.377
	<b>604.204</b>

出所:「Arts Council England grant-in-aid Lottery annual report and accounts 2009/10」より作成

(注) 2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック開催と同時開催される文化プログラム「カルチャーオリンピック」の開催基金への繰出金。カルチャーオリンピックは、アーツカウンシル・イングランドのほか、多数の文化・芸術団体などにより共同で準備が進められているプロジェクト。アーツカウンシル・イングランドでは、収支計算書の収入項目にマイナス計上されている。

## (2) 宝くじ基金

文化・メディア・スポーツ省は、歴史遺産、文化、芸術、スポーツ振興などの財源として、宝くじを活用しており、文化芸術分野については、国の文化予算と併せて、公共投資の大きな原資となっている。

宝くじは、ウェブサイトなどから簡単に購入できる。集められた資金は、文化・メディア・スポーツ省が管轄する「宝くじ基金」に移行し、資金配分が実施される。総額のうち、50%は宝くじの当せん金、その他、諸経費を除いた28%がアーツカウンシルを含めた中間支援組織やスポーツ振興団体など、合計13の組織に配分され、各中間支援組織から個々の団体へ助成が行われる仕組みである。なお、2012年4月には、文化芸術分野への宝くじ基金の配分比率が、現在の16.6%から20%へと変更され、歳出削減の影響を緩和する政策となっている。

## (3) 今後の資金調達の方向性

これまで、多くの英国の文化団体は、寄付や助成を中心とした収入で運営されてきた。しかし、政府の歳出削減などにより、今後、ミックスエコノミー(公的資金、個人・企業寄付、事業収入など財源の多様化)による、財源の確保と財政基盤の強化のため、方向転換を図る団体が増えている。また、民間企業とのパートナーシップによる事業展開や他団体とのコラボレーションなど、様々な取り組みが行われている。

### Ⅲ. 大阪の現状と課題

われわれは、これまでの委員会活動を通じて、大阪における文化振興の現状と課題について調査・研究してきた。この調査・研究を通して、大阪には文化・歴史遺産は豊富に存在するものの、それらを振興・活用し、効果的に発信する手立てが不足していることが明確となった。特に昨今は文化振興に不可欠である資金面で、行政の支援は財政状況を反映し、厳しい状況にある。さらに、豊かな文化・歴史遺産があるにも関わらず、情報発信が不十分なことも起因し、大阪は総合的な都市ブランド力において他都市に比べて低位に甘んじているのが現状である。

(※)

都市の魅力は文化、あるいは文化力と密接に関係する。文化を振興することは経済の発展につながり、経済発展は都市を活性化させる。大阪が都市としてのステイタスを高め、「行きたいまち」「住みたいまち」となっていくには、まずは大阪の文化を磨き上げ、都市ブランド力を強化することである。

※2011年10月に財団法人森記念財団が発表した『世界の都市総合力ランキング』<sup>1</sup>では、分野別ランキングの「居住」において大阪は、パリ、バンクーバーに次ぐ第3位（スコア51.6）だが、「文化・交流」では24位（スコア12.4）、「総合スコア」では第15位（スコア205.8）となっている。

#### ■分野別ランキング（項目別首位と国内都市の順位を抜粋）

総合スコア	経 済	研究・開発	文化・交流	居 住	環 境	交通・アクセス
1位： ニューヨーク (320.9)	1位： 東京 (57.2)	1位： ニューヨーク (76.3)	1位： ロンドン (61.4)	1位： パリ (57.5)	1位： ジュネーブ (73.0)	1位： パリ (59.3)
4位： 東京 (304.3)	<b>21位： 大阪 (32.9)</b>	2位： 東京 (58.8)	5位： 東京 (30.0)	<b>3位： 大阪 (51.6)</b>	6位： 東京 (64.5)	4位： 東京 (44.6)
<b>15位： 大阪 (205.8)</b>	31位 福岡 (26.8)	<b>12位： 大阪 (24.7)</b>	<b>24位： 大阪 (12.4)</b>	5位： 東京 (49.2)	17位： 福岡 (55.1)	<b>19位： 大阪 (32.2)</b>
28位： 福岡 (177.0)		21位： 福岡 (15.0)	35位： 福岡 (3.5)	6位： 福岡 (48.9)	<b>23位： 大阪 (52.0)</b>	27位： 福岡 (27.6)

注：（ ）内の数値はスコア

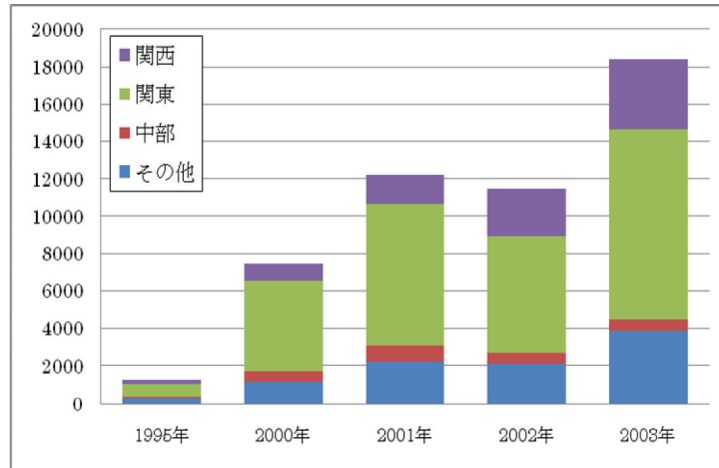
図表-5 関西の文化ストックの概況

項 目	全 国	関 西	備 考
世界遺産件数	14	5	日本ユネスコ協会連盟 (2009年6月現在)
国宝・重要文化財（建造物）件数	2,380	1,013	文化庁 (2011年2月現在)
国宝・重要文化財（美術品）件数	10,389	5,038	
重要伝統的建造物群保存地区	88	18	
史跡・名勝・天然記念物件数	2,880	534	文化庁 (2007年1月現在)
重要無形文化財・芸能保持者数	54	10	
重要無形文化財・工芸保持者数	57	17	
選定保存技術保持者数	50	35	
選定保存技術保存団体数	22	6	

資料 文化庁 国指定等文化財データベース、近畿経済産業局編「関西文化産業戦略」2007年

<sup>1</sup> <http://www.mori-m-foundation.or.jp/research/project/6/pdf/GPCI2011.pdf>

図表-6 関西の情報発信量の推移(1995年～2003年)



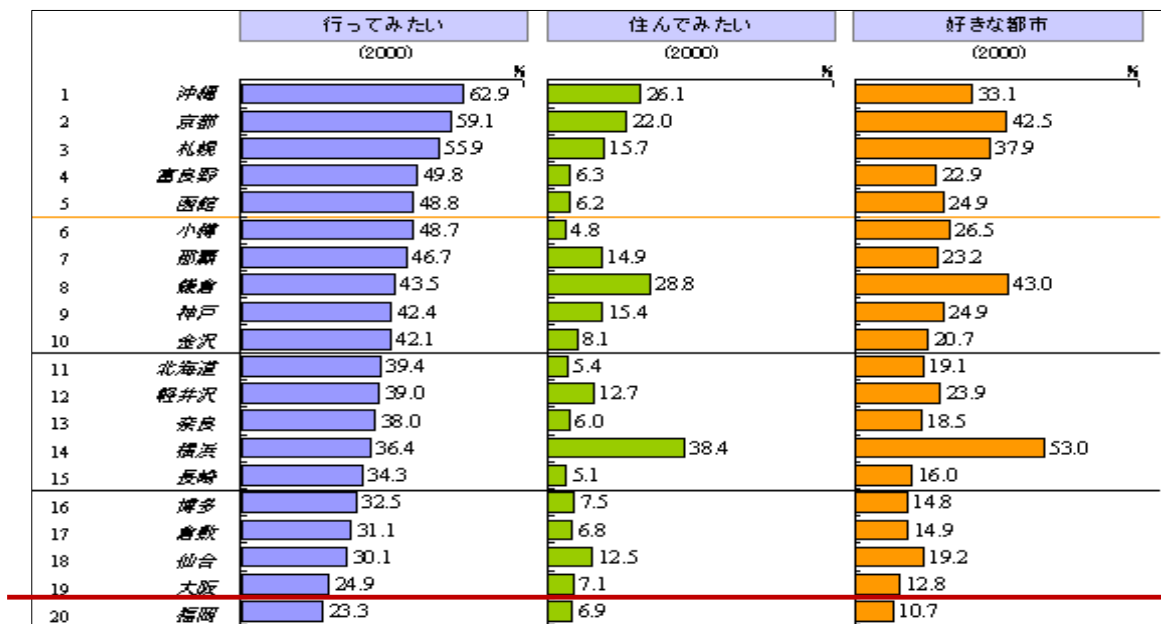
(注1) 縦軸の単位は(×1013 WORD)

(注2) 各メディアの情報発信者が1年間に送り出した情報の総量、複製や同一情報の重複発信を含む

資料 総務省「情報通信センサス」

出所 近畿経済産業局編「関西文化産業戦略」2007年

図表-7 全国都市ブランド力調査結果(2008年)



出所：全国都市ブランド力調査 (URL : <http://www.reposen.jp/955/6/51.html>)

文化を磨き、「文化都市・大阪」の魅力を上向きさせ、世界に向けてさらに強力に情報発信していくために、現在大阪が抱える課題は何か。それを解決するには、文化を振興するための確たる「方針・計画」とともに、オール大阪の立場で総合的に、持続的そして安定的に、支援していく文化振興を担う「仕組み・組織」が必要なのではないだろうか。

われわれが今まで見てきた大阪における文化振興の課題を、今一度明確にし、その解決の方策、方法を見出すために、文化振興に長年わたり先進的に取り組み、一定の成果を挙げて

いる英国の状況を視察の対象としたわけである。

視察の内容は前章で述べたとおりであるが、第Ⅲ章では、以下、文化に対して大阪が持つ意識や認識を確認し、次いで大阪の現在の課題について整理する。

## 1. 大阪の文化に対する意識、認識

第Ⅱ章で報告したとおり、英国の文化振興施策は、①文化が地域活性化、経済発展の要である点、②「アームズ・レングス」の原則、③文化振興は「投資」であり、その目的や成果が問われる点、④次世代育成、創造的人材育成としての文化的教育、⑤都市の新しい価値を創造する点などが重視され、それらを地域住民の理解・参画の下に進めていくことが、英国における文化施策の基本的な考え方となっている。

一方大阪では、自らが持つ「歴史・文化」の厚みを背景に近世から近代にかけて多くの産業が興り、数多の人材が輩出され、それら成功者が篤志家として文化の支援、育成を続けてきた。つまり、大阪における文化振興、支援は、一貫して「数奇者」や「たにまち」と呼ばれる人々が、自分の趣味や使命感で行ってきたものであり、狭い範囲で行われてきたものであった。したがって、江戸・明治・大正の大阪は英国とは異なり、町衆の価値判断や美意識に基づいて文化支援活動が行われてきた地域である。

今も、行政、一部の個人や企業が使命感で支援活動を担っているが、そこには、文化を負担の多い消極財産と考えがちな現代の大阪と、地域やまちの発展に有効利用する積極財産と捉える英国との違いをわれわれは実感したところである。

そのような大阪が持つ文化に対する意識や認識、現状は次のように整理できる。

- 豊富な歴史・文化遺産が点在し、その維持や伝承は一部関係者の自発的精神に依存している
- 歴史・文化遺産を資源とし、「まちづくり」「まちおこし」に活用する発想、施策が不足しているなど、都市活性化と文化の振興を結び付ける意識が希薄である
- 文化への無関心さは、鑑賞者育成のための教育や環境の不備を招いている
- 現在の大阪は中長期の文化振興方針が見えにくく、「文化都市」としてのイメージが薄い
- そもそも大阪の文化は民が嗜好に合わせて育ててきたものであり、根底には余裕のある人が支援すれば良いとする考え方がある

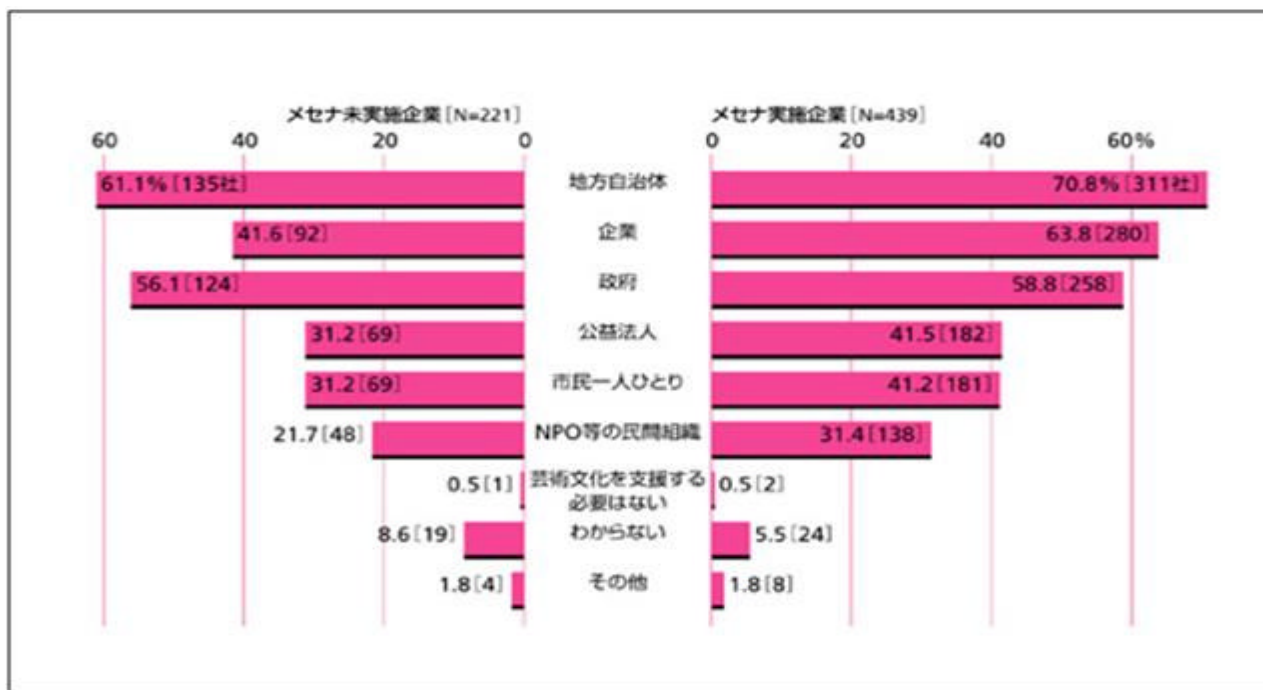
## 2. 不安定で不十分な資金支援

文化を保護・育成するには、活動主体の自助努力・運営努力と、文化の受益者の資金負担だけでは限界がある。文化振興を経済成長の促進や都市の活性化、都市の魅力向上につなげている英国に習い、行政や企業は、「文化支援は投資である」との考え方の下、積極的に支援するべきである。(図表 - 8)

しかし、昨今の厳しい経済状況が続く中、民間企業による今以上の経済的支援は難しい。そ

の企業に属する従業員や株主の理解をどこまで得られるのか。また、地域活性化の手段とされる文化を観光資源とすることは、地方自治体にとって重要な施策であるにもかかわらず、厳しい財政状況を背景に、文化振興政策・事業の先送りや縮小が目立っている。

図表-8 メセナ実施別企業意識調査結果  
(質問「文化芸術支援は誰が担うべきか」に対する回答[複数回答])



出所：2010年度「メセナ活動実態調査」

行政や企業などの特定の資金源に頼る今までの方法を続ける限り、持続的・安定的に“文化”を振興することは望めない。われわれはアーツカウンシル・イングランドの視察で学んだように、資金源を「パブリック(公共)」「フィランソロピー(企業)」「プライベート(個人)」の3つの分野に分散することが重要だと考える。さらには、これからは「小口分散化」という方法を活用し、「フィランソロピー」と「プライベート」の分野の拡充を急ぐべきである。「小口分散化」は、サポーターのすそ野が広がるということでもあり、文化活動が市民レベルで広がり、定着していくことにもつながる。しかし、現状では、個人や企業が寄付を行うにあたっては、「どこにどのように寄付すれば良いのか」、「自分の寄付はどのように使われるのか」、そして「その効果はどれくらいあるのか」がわからないなど、大きな壁が存在する。

これら障壁を取り除き、人々が寄付しやすい制度や方法を確立する必要があり、さらには「文化都市・大阪」にそのような分散化した寄付を集約する機能、仕組みを持つ組織が編成されなければならない。

### 3. 文化の担い手不足、プロデュース力の欠如

大阪の文化が持つ力を顕在化するとともに、いっそう向上させていくための基軸となるのは人材である。文化活動の担い手が不足しては、新たな文化を創造し、継承していくことは叶わない。

われわれが視察した英国では、アーツカウンシルなどの組織や団体の活動により、文化活動主体の発掘・育成や支援者の拡大、文化振興に携わる人間の教育さらには文化活動の成果を享受する受け手側の環境作りなどが効果的に実施されていた。

一方、歴史・文化振興委員会で視察をした山本能楽堂、関西フィルハーモニー管弦楽団、トリイホール、国立文楽劇場などのように、大阪には伝統を受け継ぎ、変革し、次世代に大阪の文化を引き継ぐべく、意欲的に活動を行っている文化団体・関係者が多く存在する。しかし、その活動成果は、各団体、当事者個々の努力の結晶であるが、幅広く市民レベルで認知されているとは言い難い。

個人や個々の団体の情熱のみに依拠した文化振興では、持続性や安定性またその影響範囲など、自ずと限界がある。現代の大阪が抱える文化の課題解決を、個々の努力にのみ求めるのではなく、文化を創造・継承・育成する仕組みを構築し、総合的にそして組織的に取り組んでいくことが重要である。

大阪には豊富にある「歴史・文化」を複眼でとらえ、総合的にプロデュースする組織が見当たらない。また、情報発信においてもバラバラで行っているため、その発信量は限られ、一部の核となるファンを除いて情報を広く届けることは難しい。情報の広域化のためには、企業が採用している「ブランド戦略」の手法で、「文化都市・大阪」としての統一感のある文化創造そして情報発信を続けていくことが、新たな都市イメージの確立、都市力向上には必要である。しかし今、個人や個々の企業にオール大阪の立場での情報発信を求めることは難しく、「文化都市・大阪」自身がそのような機能を持ち、機能発揮のための「仕組み・組織」は喫緊の課題である。

### 4. 文化支援の目的、成果検証の不明確さ

「文化支援の成果検証がされていない」、「成果を検証するツールやマニュアルが整備できていない」、「成果検証をできる人材がない」など、文化支援の成果検証について数々の指摘がなされてきた。これは、これまで日本において行政や民間が行ってきた文化支援、文化振興に明確な理念や具体的な方針・計画が見当たらなかった事に起因する。今まで、行政や特定の企業が行ってきた文化支援は、継続助成あるいは成果表彰的な支援が多く、支援の成果、効果を綿密に検証されてこなかった。

一方、英国には「クリエイティブエコノミー」という考え方があり、その意図は文化・芸術が与える経済的インパクトを測定するということである。また、先に触れたように英国では文化・芸術そのものの質を評価する基準とともに、その経済効果、教育効果も重要な評価基準として、文化支援の在り方を判断している。例えば、文化支援は投資であるという理念の下、アーツカウンシルは成果や利益を予測して支援(=投資)先を選択し、「アーム



ズ・レングス」の距離感を保ちながらサポートしている。英国では、文化芸術支援機関や専門家による文化芸術活動の質的評価とともに、文化支援を経済活動として評価していることは既に述べたとおりであり、そこには、支援(=投資)にともなう報告や効果検証は当然のことという認識がある。

今後、大阪でも文化支援の理念を明確にし、文化を向上させる支援について長期的な方針・計画を立て、計画を達成するための具体的な方法が策定されなければならない。そして、支援先の選定のために、被支援者や被支援団体の文化・芸術としての質の評価とともに、その経済的、社会的効果をも評価する項目を付け加える必要がある。計画達成のための具体的施策ができれば、自ずとその評価項目も具体化・明確化されると考える。

## 5. 大阪を取り巻く文化行政

今、日本、大阪を取り巻く文化行政の状況を、一般会計に占める文化予算の比率で見ると、2009年度では、英国の0.24%、フランスの0.81%に比べ、日本[文化庁](0.12%)、大阪府(0.03%)、大阪市(0.06%)ともに低い。

以下、大阪府、大阪市にヒアリングを通して把握できた、我々を取り巻く文化行政の現状について整理する。

### ○大阪府の文化予算の状況（一般会計）

- ・直近10年間で約5割減。(21億円から10億円へと10年前に比べ、47%の減少)

### ○大阪市の文化予算の状況（一般会計）

- ・直近10年間で1.5倍に増加後若干減少。(8億円から14億円に増加後、10億円の減少。10年前に比べ125%の増加)

### ○参 考

- ①文化庁 平成23年度予算 1,031億円(前年度比101%。一般会計予算に占める比率は0.1%[一般会計予算：92.4兆円])
- ②アーツカウンシル・イングランドの予算規模 約900億円  
クリエイティブ・スコットランドの予算規模 約110億円

## IV. 提言 「大阪版アーツカウンシル」の創設

前章では大阪が今抱える文化振興上ネックとなる課題を明確にした。この課題を解決するためには、大阪の官民をあげて総力で取り組むべきである。しかしながら、昨今の経済状況から行政の支援は年々縮小してきており、民間支援も細るなかで、一部の篤志家や企業に頼るところが大となり、その負担も増している。限られた篤志家や民間企業だけの支援でなく、文化支援はオール大阪の視点で総合的に実行されなければならない。オール大阪で取り組むためには、多様な支援策を取りまとめ、文化支援を実行する強力な組織が必要である。

そこで、われわれ歴史・文化振興委員会は、正に存亡の淵に立たされている大阪の歴史・文化に積極的に係わり、歴史・文化の火を灯し続け、さらなる隆盛を図り、ひいては大阪を魅力あるまちにしていくために、大阪版アーツカウンシルの創設を提言する。さらに、その名称を『タニマチ文化評議会』（仮称）とし、『財団法人 大阪 21 世紀協会』（以下、大阪 21 世紀協会と記す）に設立することを提唱する。総合的支援の窓口役、舵取り役の重責を担える既存の組織を大阪の中で探してみたが、その実績、経歴から言って『大阪 21 世紀協会』以外にはない。

その上で、われわれ経済界、そして行政が果たすべき役割などについて言及する。

### 1. 大阪版アーツカウンシル『タニマチ文化評議会』（仮称）を創設する

我々が提案する大阪版「アーツカウンシル」機能をもった組織を、仮に『タニマチ文化評議会』と名付け、期待する役割について述べる。なお、ケインズが英国で重要視した“アームズ・レングスを保つ”、“支援者の意思を尊重した支援を実行する”ためには、『タニマチ文化評議会』は極めて民間に近い組織でなければならないと考える。

#### (1) 支援（資金、物資、サービスなど）の分配機能と評価検証

『タニマチ文化評議会』（仮称）は、企業・団体・個人からの寄付や協賛、行政からの助成金、新たに提案する文化宝くじ、特定寄付信託制度の活用などによって集めた新規収入を得て、選定先への支援を行う。実施にあたっては、「伝統文化」、「音楽、ダンス、演劇、アートなどの“現代文化”」、「各種イベントやコラボレーションによる“新文化創造”」などの各部門に専門家を配し、評議会の目標設定、支援先の選定、支援実施後の評価検証まで行う。

(a) 目標設定：毎年、投資の目的、達成すべき目標を設定し、それに即した募集、選定を行う。

(b) 部門：「伝統文化（祭り・古典芸能）」「現代文化（音楽、ダンス、演劇、現代アート）」「新文化創造（イベントなど）」に部門分けし、それぞれに選考・評価を行う専門家チームを編成する。

(c) 選定：「投資の目的・目標」への貢献度を基準に選考し、投資先を決定する。

(d) 報告・評価：実施後、資金提供を受けた文化機関は、資金の使途、成果について、定められた項目ごとに記載し、「報告書」を提出する。

(ex. 報告項目：活動内容、財政状況、観客数、人材育成、地域への影響な

ど)

文化団体からの「報告書」を基に、専門家による評価を加えて各文化団体にフィードバックし、今後の活動の参考にしよう。

(e) 情報の蓄積・活動全体の見直し：

『タニマチ文化評議会』（仮称）は(d)の報告・評価で得た情報を分析して傾向や課題を把握し、今後の戦略や投資プログラムの検討に活用する。

なお、個人、企業など、いわゆる支援者が寄付対象、目的を明確に指定してくるものに対しては、希望に沿った支援（投資）を行う。このことは民間の評議会であるからこそできることである。そして、支援の提供を受けた文化機関は、使途、成果について評議会に報告し、評議会は責任を持って支援者にフィードバックする。

## (2) プロデュース機能

現在、大阪でバラバラに実施されている催しを統合し、世界に向けて発信できる一大イベントにまとめあげるプロデュース機能の発揮を期待する。

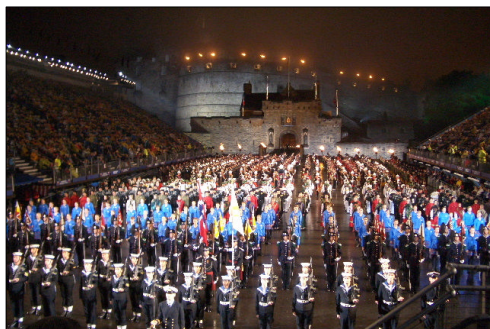
エジンバラ・フェスティバルは、「国際フェスティバル」から始まったが、その後、8つの劇団が同時期に自主公演を行い、「フリンジ・フェスティバル」に発展するなど、いくつかのユニークなフェスティバルが自然発生的に生まれ、世界が注目する一大フェスティバルとなった。また、世界遺産であるエジンバラ市の美しいまちなみ、その象徴であるエジンバラ城を最大限に活かしたダイナミックな演出が、フェスティバルをさらに印象深いものに仕上げている。もともと、それぞれのフェスティバルは個々に運営されていたが、4年前に共同運営することとなり、全体をプロデュースする組織が誕生した。企画やマーケティングでもシナジーを生み出し、世界に向けた発信力が大幅に強化されている。

翻ってみると、“水の都”大阪には川のある情緒的な風景があり、まちの中心には「大阪城」というシンボルが存在しており、エジンバラ以上の文化的基盤が整っていると言っても過言ではない。そのような環境の中で、2005年夏以来、『大阪21世紀協会』が主体となり「大阪城サマーフェスティバル」が開催されている。（図表 - 9）

その他、大阪では、ワンコインで誰でも参加できる文化イベント「300 DOORS」や、高校生ブラスバンドによる「水上音楽パレード」など、多くの団体が各種イベントや祭りを開催しており、これらを「大阪城サマーフェスティバル」と連携、または統合し、大阪の音楽、美術、演劇、伝統芸能などが一同に介する大イベント、「OSAKA・フェスティバル」（仮称）をプロデュースすることを提案する。

今ある文化資源を有効に使い、大阪の文化芸術が7～8月のフェスティバル開催期間、まちのシンボルである大阪城周辺に集まり、「OSAKA・フェスティバル」（仮称）を開催し、国内外に向けた発信力の強化、府民の参加、観客の増加を促し、「文化都市・大阪」を印象付けることが重要である。

図表-9 城を使ったイベント事例



(写真左は、エジンバラ城内での「ミニタリー・外ウー」。写真右は「大阪城サマーフェスティバル」)

図表-10 『OSAKA・フェスティバル』(仮称)のコンセプト

各種イベント

- ・300DOORS
- ・OSAKA 水上音楽パレード
- ・大阪城サマーフェスティバル
- ・平成 OSAKA 天の川伝説
- ⋮

**OSAKA・フェスティバル**  
(仮称)

### (3) 情報発信機能

大阪は、歴史・文化遺産の宝庫であるにもかかわらず、国内外にその情報が伝わっていない。東京一極集中が叫ばれ、文化の情報発信においても、関西の情報は全国に伝わりにくいのが現状である。

情報発信力を強化する方策として、具体的には、現在個別に行われているイベントや夏祭りを、大阪城を核とした長期にわたる一大イベント「OSAKA・フェスティバル」(仮称)を組み立て、開催する。そして、定例記者会見を毎月開催し、マスコミ等メディアを通じた情報発信を定期・定例的に行い、情報発信の質・量を上げることである。また情報発信のためには、「大阪文化のポータルサイト」を立ち上げ、個々の文化活動が一覧できるだけでなく、「観劇」「クラシック」「アート」といったカテゴリー別はもちろん、「当日券情報」「親子で楽しめる」「初心者向け」など、利用者のニーズに合った総合的な情報提供を行い、観光客はもちろん、大阪在住の人が情報に触れやすく、利用しやすい環境を整えることが必要である。

## 2. 『タニマチ文化評議会』（仮称）を『大阪 21 世紀協会』内に設置する

以上、われわれの宝であり、且つ大事な観光資源である大阪の歴史・文化を、継続的、安定的に振興し、「文化都市・大阪」を創造して行くために、今持つべき機能、仕組み、組織について、われわれの思いや考えを述べた。われわれは、『タニマチ文化評議会』（仮称）の創設にあたり、総合プロデュース力に優れ、実績および信用力を有し、提言事項の実行性が高い既存機関として、『大阪 21 世紀協会』が最適であると結論づけた。以下にその理由を述べる。

### (1) 信用、信頼感

大阪の文化振興には、その時々を経済状況や政治の意思に影響されないフリーハンドの「仕組み・組織」が必要、と繰り返し指摘してきた。英国では、国や地方政府が自らの文化政策、計画を実現するためにアーツカウンシルをバックアップしていた。アーツカウンシルは準公的機関ではあるが「アームズ・レングス」の原則に則り、政府に干渉されない自由な文化活動を実現していた。そこにはアーツカウンシルが準公的機関であるが故の公平性、公正さに対する、住民や芸術団体など皆が認める大きな信用、信頼感が存在している。

公の資金を使い、準公的機関「アーツカウンシル」が活動する英国と比べ、資金も活動も民間に頼らざるを得ない大阪では、長きに渡る活動実績のある既存の団体が、より安心・信頼して金銭や情報などを託すことが出来るのではないか。

そこで、大阪の活性化のためにオール大阪の体制で産声をあげた法人であり、著名関係者が実際に名を連ねている団体であると言う安心感、その後の約 30 年間にわたる活動の実績や豊富なネットワークなどに基づく信頼できる公平・公正な組織として、公益財団に移行予定の『財団法人 大阪 21 世紀協会』（平成 24 年 4 月、『公益財団法人 関西・大阪 21 世紀協会』に移行予定）が、唯一浮かんでくる。

### (2) 支援の見える化

前章では、支援の行方や結果が見えないことが、人々や企業が文化支援を躊躇する障壁となっていることを述べた。「その寄付はどのように使われるのか」、そして「その効果はどれくらいあるのか」など、支援者の不安を取り除くために、文化支援の「見える化」が必要であると指摘した。支援が施し（ほどこし）では安定的に長くは続かない。

そこで、『(公財)関西・大阪 21 世紀協会』がアーツカウンシルの運営を担った際の、助成金分配機能に以下の特性が期待される。

- ① 行政によるアーツカウンシル組織では、助成金の財源に先ず文化事業支援予算（公金）が投入されるため、その配分は公の組織であるがゆえに、広く薄くという一律的な配分となることが予想され、戦略的な傾斜配分や、民間寄付者の意思を反映した配分が難しいと考えられる。しかし、『(公財)関西・大阪 21 世紀協会』が運営を担うアーツカウンシル組織では、同じ財源であっても公金は審査組織をもって公正に分配し、民間からの寄付についてはその寄付者の寄付先指定などの意思にも沿うことができる
- ② 「アームズ・レングスの原則」は、文化事業において今や世界共通認識となっており、

その意味でも同協会による運営が望ましい

- ③ 設立後 30 年にわたる活動実績に裏づけされた幅広いネットワークから、適材適所の評価委員の選出や委員会編成が可能で、既存の情報発信コンテンツなどを活用して、公正で時宜を得た支援の「見える化」も同協会では可能である。

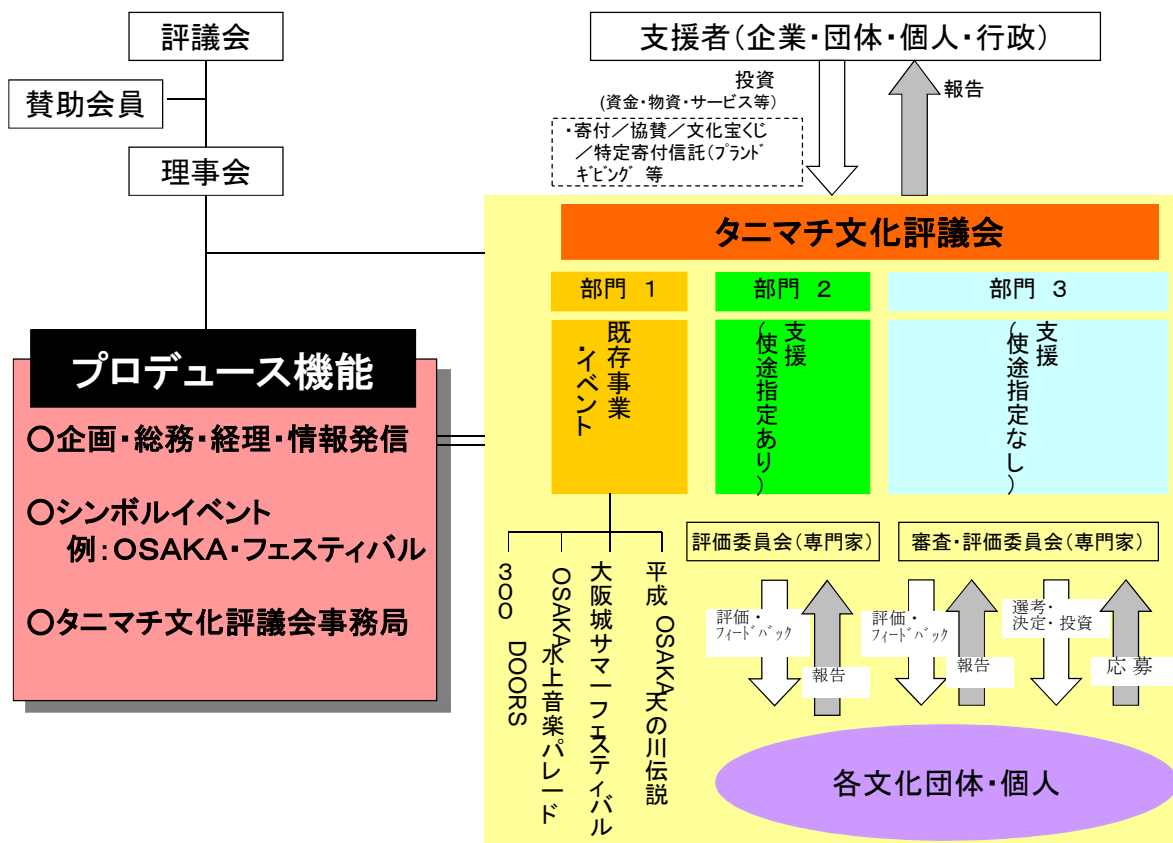
### (3) 多様な支援の可能性

大阪の現状では、文化振興には①文化(財)保護と②新しい文化育成の両方を担わなければならない。英国型のアーツカウンシルに比べ、『(公財)関西・大阪 21 世紀協会』に期待する守備範囲は広く、そこには評価機能、プロデュース機能の他に、経営・運営の仕方を指南するコンサルタント機能が必要と考える。そして、各々の機能を発揮するための複数の仕組みとメンバー編成が必要となるが、『(公財)関西・大阪 21 世紀協会』の幅広い人材ネットワークでそれらは十分に可能となる。

さらには、個々の企業が各々の団体に個別に支援する現在の方法を統合し、『(公財)関西・大阪 21 世紀協会』が総合的に支援をする、つまり資金や情報を集中することにより効率化、安定化を図ることが、民間からの持続可能性の高い支援を実施するためには必要と考える。現在、『(財)大阪 21 世紀協会』は 2012 年 4 月の公益財団法人移行に向け、認定申請を行っている。公益財団法人移行後は、税制優遇措置があるため、民間からの資金支援がより受けやすくなることが期待できる。

『(公財)関西・大阪 21 世紀協会』の果たすべき役割は奥深い。英国型アーツカウンシルの果たしているマッチング機能、分配機能、評価機能に加えて、資金調達機能、コンサルタント機能さらには支援者・支援企業の集約機能にも広がっていく。

図表-11 『タニマチ文化評議会』(仮称)機能を加えた『(公財)関西・大阪 21 世紀協会』の組織イメージ



### 3. 経済界、行政が果たすべき役割

『タニマチ文化評議会』（仮称）が長期的、安定的に文化振興を進めるために、経済界が果たすべき役割、そして行政に果たしてもらいたい役割について整理する。

#### （１）経済界の役割

- ①『タニマチ文化評議会』（仮称）、「OSAKA・フェスティバル」（仮称）などへの支援があり、支援内容としては、資金の他、場所や機材、物品の提供や、印刷会社であれば「チラシやポスターの印刷」、運送会社であれば「運送手段」の提供、ボランティアでの支援など、各企業が“できる協力”をする。
- ②各企業のホームページで、大阪の文化情報、イベント告知記事の掲載や、リンク設定など、国内外に広くPRするための協力をする。
- ③『タニマチ文化評議会』（仮称）の事業の一つとして、表彰制度を設け、選考・資金提供を行う。

#### （２）行政に期待する役割

行政に期待する役割として、以下、要望する。

##### 1) 大阪府・市の役割

###### ① 会場使用時などの規制緩和（高麗門の開放など）

イベント開催時の大阪城公園などの会場使用に当たり、管理上の種々の規制が適用され運営面で大きな影響を受けるため、日常管理に著しい支障をきたさぬ範囲で規制の緩和と施設の一部改修を望む。

例えば、「大阪城西の丸庭園」を使用する場合、具体的な要望は下表の通りである。

要望項目	要望内容	備考
機材などの搬入・出車両について	高麗門の開放と階段の改修（仮設スロープ設置） これにより ・来城客と重ならない進入経路の確保 ・乗り入れ時間や条件の緩和 などが可能となる	
占用期間について	イベント集中開催を可能にする連続占用条件の緩和	現状2日が限度
庭園占用料について	荒天によるイベント中止時などの軽減 有料イベントリハーサル時などの軽減	

###### ② 国内外へのPR

大阪府・市のホームページや府・市民だよりで、大阪の文化情報、イベント告知記事の掲載や、リンク設定など、住民をはじめ、国内外に広くPRするための協力。郵便の協力。世界への発信を促進するため、姉妹都市のホームページでの「OSAKA・

フェスティバル」の告知や、当日の記事掲載の働きかけ。

### ③新たな資金調達手法の導入

英国では、芸術・文化への公共投資として宝くじの収益金を活用している。宝くじは文化・メディア・スポーツ省が管轄し、収益金を歴史遺産、文化、芸術、スポーツ振興に充てており、発行目的が明確である。

日本では、宝くじは地方財政資金の調達を目的として、総務大臣の許可のもと、都道府県・政令指定市が発売している。宝くじの収益金は教育施設や社会福祉施設、道路や橋梁の改修などの財源に充てられており、一般財源に組み込まれている。大阪府・市が共同で、英国にならい芸術文化の振興を目的とした「大阪文化宝くじ」を発行し、収益を大阪の芸術文化支援の安定財源として取組むことを提案する。

## 2) 国の役割

### ①寄付制度改革

日本はこれまで寄付文化がないと言われてきたが、東日本大震災を機に、寄付税制の改正が進んでいる。ただ、告知が不十分であること、確定申告の煩雑さなど、まだまだ課題も多い。民間からの継続的な支援を得るために、告知の周知・徹底、給与からの天引きや年末調整による寄付控除申請など、簡潔で手間のかからない仕組み作りが重要である。

### ②会計基準改革

専門家のボランティアを「プロボノ」と呼び、そのボランティア活動を人件費として換算すると高額になる。しかし、現在の日本の制度では、これらの活動を財務諸表上で把握することが出来ないため、寄付と見なされず、控除を受けることができない。2010年に策定された、NPO法人の新しい会計基準（任意）では、費用換算する手法も紹介されているが、明確な法制化を望む。プロボノは高い専門知識を提供する貴重な知識の無償提供であり、将来的には、これらを費用換算し、企業や個人が寄付控除を受けられるようにすることを提案したい。



## V. おわりに

---

文化とは、そもそも「ムダ」で「非効率」なものと言われてきた。ただ、想像性やクリエイティビティは実利と効率性からは生まれない。良い製品やサービス、そして魅力あふれる都市が生まれる源泉は、創造的な文化である。i-Pod や i-Phone、i-Pad で世界を席卷したアップル社のスティーブ・ジョブズ氏は、学生時代、「カリグラフィー」(装飾文字)に没頭したという。ジョブズ氏曰く、この「人生に何ら役に立ちそうにないもの」が、10 年後、マッキントッシュ・コンピューター誕生で実を結ぶ。「あの時、カリグラフィーを学んでいなければMacは生まれなかった」、そして「人生において様々なムダをしてきたが、結果的に、私にとってムダなものは一切なかった」と後に語っている。

文化創造は、既成概念への反抗であり、美意識や表現法の変革であり、人々に多様な価値観をもたらすものである。一見ムダに見えるもの、マイナーに見えるもの、多くの人に認められないものであっても、それらを見聞き、体験することで“点”が“線”になり、次なる新しい価値が生まれる。

エジンバラ・フェスティバルの目玉の一つ、フリンジ・フェスティバルは、もともと「国際フェスティバル」に招かれなかった無名のアーティストたちが、周辺の路上でパフォーマンスをしたことに端を発する。それが今や、エジンバラ・フェスティバルの中でもメジャーイベントとなり、フリンジから世界で活躍するアーティストも誕生している。

文化を振興することは、複数の異なる文化を守り、育てることであり、様々なムダを許容することである。その文化振興を大阪で長期的、安定的に担う組織「アーツカウンシル」を『(財)大阪 21 世紀協会』内に立ち上げることをわれわれは提言した。大阪では、かねてより民間の「アーツカウンシルをつくる会」が研究を重ねており、今般、大阪市の「市政改革の基本方針」でも「アーツカウンシル」の設立案が示されたが、文化を支援する仕組み・組織が複数設立されるのは、競争原理が働き、組織の健全性を促すとともに、文化・芸術の質の向上、大阪の文化支援の裾野が広がることにもつながり、歓迎すべきことである。

われわれが提案するアーツカウンシル『タニマチ文化評議会』(仮称)は、“文化・芸術のプロデュース機能を発揮する”ことと、“支援者の意思を尊重する”ことをしっかりと実行する組織として提示した。今後、各「アーツカウンシル」が切磋琢磨しながらも、文化振興に互いに携わるといふ点において、ともに協調できる面は協力していくべきと考える。

以上を踏まえ、大阪版アーツカウンシル『タニマチ文化評議会』(仮称)の設立と運営を『(財)大阪 21 世紀協会』に託し、“住みたいまち、行きたいまち”として、世界に誇る「文化都市・大阪」をオール大阪で早急に目指すべきである。

## VI. 参考資料『財団法人 大阪 21 世紀協会』の概要

### 1) 活動の歴史

『財大阪 21 世紀協会』は、昭和 57 年（1982 年）4 月、国際的で文化的な「世界都市・大阪」の創生をめざす「大阪 21 世紀計画」\*の推進母体として、関西経済界、大阪府、大阪市の三者が中心となり、学界や文化人・市民団体などによって設立された。

その後、「大阪 21 世紀計画」を成し遂げ、さらに次項で述べる活動実績をあげて、大阪のまちの活性化に貢献してきた。大阪府・市が平成 21 年度以降、協会に対し補助金と職員派遣を取りやめた。現在は、関西経済界を中心とした支援、NPO とのネットワークなど民間の力で活動を展開しており、2012 年には創立 30 周年を迎える。現在、内閣府に対して「公益財団 関西・大阪 21 世紀協会」への移行手続きに入っている。

#### 【歴代会長】

- ①松下幸之助（松下電器産業 相談役）
- ②芦原義重（関西電力 相談役）
- ③佐治敬三（サントリー 会長）
- ④熊谷信昭（元大阪大学総長）

#### 【歴代理事長】

- ①古川 進（大阪商工会議所会頭）
- ②中塚昌胤（元 NHK 副会長）
- ③西尾昌也（元大阪市長）
- ④堀井良殷（元 NHK 理事）

\*「大阪 21 世紀計画」とは

“住民、行政、産業界が一体となり、壮大な構想のもとに関西国際空港をはじめ、国際交流や文化活動のための施設の建設の気運を盛り上げ、「大阪築城 400 年まつり」「大阪近代 100 年記念行事」など国際的、多面的、継続的な大イベントの展開を推進力として、現代的機能の集積都市・大阪を創造しようとする、かつてない総合的プログラムである。”

### 2) 特 色

#### ①オール大阪のミッションの推進役

平成 21 年以降、大阪府・市は大阪 21 世紀協会への財政的・人的支援を取りやめたが、5 億円の基金は、経済界・大阪府・大阪市から 3 分の 1 ずつ出損されており、理事・評議員には大阪府・市の職員が選任されて、協会の運営に参画しており、この協会がオール大阪の枠組みを維持していることは何ら変わりがない。

#### ②「大阪 21 世紀計画」の推進母体

同協会は学識経験者、文化人、経済界、行政の提言をまとめた「大阪 21 世紀計画」の推進母体としての役割を果たしてきた。

「関西国際空港」「花と緑の博覧会」など、ぶれのない方針のもとに、国際都市としてふさわしいハードやソフトの実現に貢献してきた。この 10 年を振り返れば、「水都・大阪」の提案から推進までを手掛け、「水都・大阪 2009」を成功裡に実現させた。

### 3) 活動の実績

1983 年から大阪の活性化を目指して「御堂筋パレード」を主催、2007 年まで 25 回開催し、毎回参加者 1 万人、125 万人の観客で賑わう、大阪を代表する大イベントに育て上げた。し

かし、その後「御堂筋パレード」は「御堂筋 k appo」に衣替えした。2007 年度より「オール大阪のミッションの推進役」として「文化力向上・イメージ向上と人材育成支援・水都再生まち育ての社会実験」に注力している。

#### 4) 今後の事業方針

2012 年 4 月からの「公益財団法人」移行を予定し、「文化の振興を通じて都市の国際的な知名度の向上や人材の育成を図り、関西・大阪の経済、社会の活性化に寄与すること」を目的に掲げ、その達成のために

- (1) 関西・大阪の文化力向上計画の提案や機運醸成及びそれらに必要な情報収集と蓄積発信事業
- (2) 関西・大阪の経済、社会の活性化に資する事業
- (3) 関西・大阪の魅力と知名度向上を図る事業
- (4) 関西・大阪の伝統文化催事や芸術・芸能の保護と調査研究及び促進と発信事業
- (5) 上記にかかわる人材の育成

の事業方針を掲げている。

## VII. 平成 23 年度(2011 年度) 歴史・文化振興委員会 活動記録

(役職は実施当時のもの)

### 平成 23 年

6月10日 正副委員長会議  
「平成23年度の活動方針について」

8月 1日 講演会  
「イギリスの文化振興支援について  
～アーツカウンシル等、イギリスの文化支援の現状～」  
講師：ブリティッシュ・カウンシル アーツ部長 湯浅 真奈美 氏

9月 2日  
海外視察「イギリス 文化振興視察団」  
～9日

11月11日 講演会・正副委員長会議  
「歌舞伎の古都・大阪～歌舞伎から読み解く大阪文化～」  
講師：文化プロデューサー 河内 厚郎 氏

### 平成 24 年

2月15日 視察「二月花形歌舞伎」(於：大阪松竹座)

2月21日 常任幹事会・幹事会にて提言(案)  
『大阪版アーツカウンシル『タニマチ文化評議会』(仮称)の創設を  
～住みたいまち、行きたいまち「文化都市・大阪」をめざして～』  
を審議

2月22日 提言  
『大阪版アーツカウンシル『タニマチ文化評議会』(仮称)の創設  
～住みたいまち、行きたいまち「文化都市・大阪」をめざして～』  
を記者発表

## VIII. 平成 23 年度(2011 年度) 歴史・文化振興委員会 名簿

2012 年 2 月 20 日現在

(副委員長氏名 50 音順・敬称略)

委員長	鳥井 信吾	サントリーホールディングス(株)	取締役副社長
副委員長	朝田 由治	ユアサM&B(株)	常務取締役
"	天野 直樹	(株)竹中工務店	常務執行役員
"	石崎 正明	鵜森宮	宮司
"	歌川 弘三	(株)こなか	取締役社長
"	岡田 章	D. C. C.	代表
"	岡田 信吾	星光ビル管理(株)	取締役社長
"	小川 理子	パナソニック(株)	社会文化グループ グループマネージャー
"	金代 健次郎	(財)文化・芸術による福武地域振興財団	事務局長
"	河内 厚郎	河内厚郎事務所	所長
"	革嶋 恒徳	医療法人メディカル春日会 革嶋クリニック	理事長
"	河村 美恵子	大伸産業(株)	取締役社長
"	神島 喜與一	(株)中越黒鉛工業所	代表取締役
"	立野 純三	(株)ユニオン	取締役社長
"	土井 俊弘	(株)梅田画廊	取締役社長
"	土清水 縁	(有)Brillante	取締役社長
"	中嶋 昌彌	学校法人追手門学院	常務理事
"	野村 卓也	(株)スーパーステーション	取締役社長
"	林 豊行	医療法人 友紘会病院グループ	代表
"	早嶋 茂	(株)旭屋書店	取締役社長
"	深江 史朗	(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	執行役員
"	藤田 幸一	ストーリーテラー(株)	取締役社長
"	堀井 良殷	(財)大阪 21 世紀協会	理事長
"	村尾 和俊	西日本電信電話(株)	取締役副社長
"	村田 省三	アートコーポレーション(株)	専務取締役
"	山本 章弘	(公財)山本能楽堂	代表理事
"	山本 一樹	フィンランド・ジャパン貿易(株)	取締役社長
"	山本 雅弘	(株)毎日放送	相談役最高顧問
"	吉野 国夫	(株)ダン計画研究所	代表取締役
スタッフ	山下 洋介	サントリーホールディングス(株)	大阪秘書室専任部長
"	高谷 和幸	サントリーホールディングス(株)	大阪秘書室部長
"	小倉 由紀	サントリーホールディングス(株)	大阪秘書室課長
"	勝見 修	ユアサM&B(株)	営業本部情報通信担当部長
"	寺田 高久	(株)竹中工務店	プロジェクト開発推進本部 部長

スタッフ	歌川 聡一郎	(株)こなか	営業部取締役支配人
"	横川 亘	パナソニック(株)	社会文化グループ 戦略推進室室長
"	池田 真弓	河内厚郎事務所	
"	河村 亜希子	大伸産業(株)	
"	近藤 聡	(株)ユニオン	経営企画室部長
"	田崎 友紀子	(株)スーパーステーション	取締役副社長
"	上田 健一	医療法人 友誼会病院グループ	総務課係長
"	安井 渉	(株)旭屋書店	総務部課長
"	榎木 武海	(株)アイアンドエス・ビービーディオー	マネジャー
"	佐々木 洋三	(財)大阪 21 世紀協会	執行理事・事務局長
"	田中 成憲	アートコーポレーション(株)	経営企画部課長
"	當麻 佳成	(株)毎日放送	経営戦略室エグゼクティブ兼 シニアマネージャー
"	新田 文子	(株)ダン計画研究所	研究主任
代表幹事 スタッフ	西村 昌	西日本電信電話(株)	総務部企画担当部長
"	古江 健太郎	西日本電信電話(株)	総務部企画担当課長
"	池田 光政	西日本電信電話(株)	総務部企画担当主査
"	絹川 直	(株)大林組	理事
"	潮 恵一郎	(株)大林組	総合企画室大阪企画部長
"	原 直子	(株)大林組	総合企画室大阪企画部副部長
"	原 直子	(株)大林組	総合企画室大阪企画部企画課主任
事務局	斉藤 行巨	(社)関西経済同友会	常任幹事・事務局長
"	與口 修	(社)関西経済同友会	企画調査部課長
"	中嶋 貴子	(社)関西経済同友会	企画調査部

**【提言】大阪版アーツカウンシル『タニマチ文化評議会』（仮称）の創設を  
～住みたいまち、行きたいまち「文化都市・大阪」をめざして～**

---

2012年2月発行

発行者 社団法人 関西経済同友会

常任幹事・事務局長 斉藤 行巨

〒530-6691 大阪市北区中之島6-2-27 中之島センタービル 28階

電話 (06) 6441-1031 URL <http://www.kansaidoyukai.or.jp/>

---